

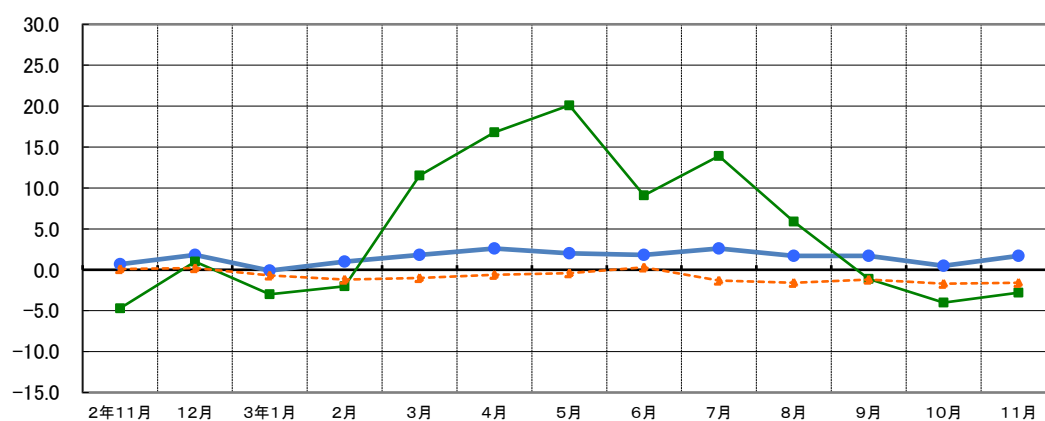
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

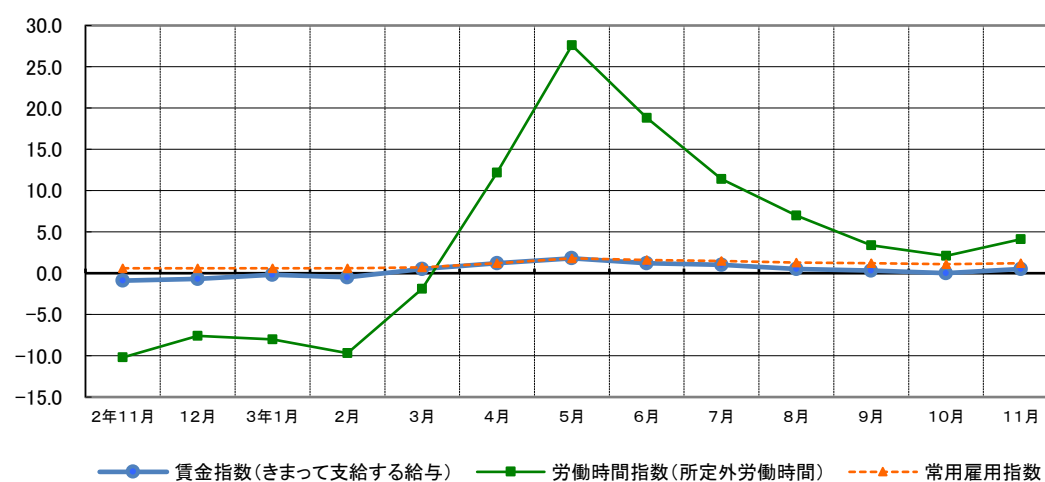
〈令和3年11月分〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

令和3年11月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 1.7%増
所定外労働時間	前年同月比 2.8%減
常用労働者数	前年同月比 1.6%減

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、253,825円で、前年同月比 0.1%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、244,732円で、前年同月比 1.7%増であり、特別に支払われた給与は、9,093円で、前年同月差 3,440円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、225,525円で、前年同月比 0.6%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.0%減、きまって支給する給与が0.5%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、142.9時間で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、所定内労働時間は、132.8時間で、前年同月比 0.4%増であり、所定外労働時間は、10.1時間で、前年同月比 2.8%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.5時間で、前年同月比 20.4%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、475,966人で、前年同月比 1.6%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、28.0%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、275,469円で、前年同月比 1.0%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、269,702円で、前年同月比 3.2%増であり、特別に支払われた給与は、5,767円で、前年同月差 5,850円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、245,864円で、前年同月比 3.1%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.1%減、きまって支給する給与が1.1%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、148.2時間で、前年同月比 0.8%増であった。

このうち、所定内労働時間は、136.2時間で、前年同月比 1.2%増であり、所定外労働時間は、12.0時間で、前年同月比 3.3%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.2時間で、前年同月比 9.6%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、258,926人で、前年同月比 2.1%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、23.3%であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた 給 与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	253 825	0.1	244 732	1.7	225 525	0.6	19 207	13.7	9 093	△ 3 440		
建 設 業	340 524	4.0	303 895	△ 6.1	272 226	△ 9.2	31 669	35.2	36 629	32 939		
製 造 業	320 159	△ 2.0	306 194	2.6	268 766	1.3	37 428	12.0	13 965	△ 13 571		
電気・ガス・熱供給・水道業	402 263	△ 5.5	402 263	△ 5.4	366 044	△ 3.4	36 219	△ 22.2	0	△ 158		
情 報 通 信 業	335 650	10.0	329 005	22.4	303 933	20.0	25 072	62.4	6 645	△ 29 910		
運 輸 業 , 郵 便 業	287 215	2.8	286 696	2.6	245 171	△ 0.2	41 525	23.0	519	475		
卸 売 業 , 小 売 業	204 820	4.8	196 076	1.6	183 490	△ 0.5	12 586	45.0	8 744	6 482		
金 融 業 , 保 険 業	343 232	13.0	319 595	5.6	312 979	7.5	6 616	△ 41.5	23 637	22 385		
不動産業, 物品賃貸業	287 228	9.7	287 228	10.0	273 679	9.4	13 549	22.5	0	△ 584		
学術研究, 専門・技術サービス業	309 544	16.5	309 063	23.1	289 046	18.5	20 017	178.3	481	△ 14 098		
宿泊業, 飲食サービス業	93 937	△ 9.7	93 725	△ 8.0	89 766	△ 7.4	3 959	△ 16.7	212	△ 2 005		
生活関連サービス業, 娯楽業	206 843	15.1	206 837	17.9	201 829	22.1	5 008	△ 51.0	6	△ 4 307		
教育, 学習支援業	277 031	3.4	277 017	3.4	271 000	3.2	6 017	14.7	14	14		
医 療 , 福 祉 業	241 011	△ 5.3	231 379	0.1	220 781	0.0	10 598	0.9	9 632	△ 13 956		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	283 590	x	281 440	x	271 022	x	10 418	x	2 150	x		
サービス業 (他に分類されないもの)	226 489	6.8	224 928	7.8	208 934	9.2	15 994	△ 7.2	1 561	△ 1 759		

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇 用		労働異動		
	日	%	時間	%	時間	%	時間	%	月末常用 労働者数	パートタイム 労働者比率	入職率	離職率	
													前年同月比
調 査 産 業 計	18.8	0.1	142.9	0.2	132.8	0.4	10.1	△ 2.8	475 966	△ 1.6	28.0	1.20	1.16
建 設 業	21.5	△ 0.3	174.6	1.1	160.4	0.5	14.2	8.5	30 254	△ 1.7	5.4	0.41	0.25
製 造 業	20.0	0.2	166.5	3.3	150.0	1.8	16.5	20.4	89 001	△ 6.2	9.8	0.53	0.85
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	0.5	143.4	2.6	135.2	3.6	8.2	△ 11.8	3 075	1.0	3.2	0.07	0.00
情 報 通 信 業	19.8	0.4	163.7	2.7	150.2	0.2	13.5	40.5	4 689	△ 8.8	7.2	0.00	0.00
運 輸 業 , 郵 便 業	20.1	△ 0.1	166.7	△ 5.0	141.7	△ 2.5	25.0	△ 17.5	30 821	1.3	14.7	0.80	0.60
卸 売 業 , 小 売 業	18.8	0.1	133.2	2.4	125.2	0.4	8.0	45.5	84 307	2.7	46.0	1.44	1.71
金 融 業 , 保 険 業	19.7	0.7	147.9	4.7	144.3	6.4	3.6	△ 36.8	8 954	△ 13.7	6.1	0.76	0.48
不動産業, 物品賃貸業	20.5	0.0	170.0	6.0	156.7	2.1	13.3	92.6	4 896	△ 1.8	14.2	2.17	2.11
学術研究, 専門・技術サービス業	19.0	1.6	151.6	10.6	141.6	7.6	10.0	85.0	9 396	△ 0.3	10.6	3.22	1.91
宿泊業, 飲食サービス業	14.6	△ 0.6	87.0	△ 7.2	84.1	△ 6.8	2.9	△ 17.1	37 314	1.0	70.6	3.75	2.98
生活関連サービス業, 娯楽業	18.6	1.5	137.3	4.7	132.7	8.8	4.6	△ 50.0	11 510	△ 11.5	49.9	1.00	0.15
教育, 学習支援業	17.8	0.9	138.0	1.9	127.9	5.5	10.1	△ 28.9	30 276	△ 0.5	29.3	1.12	1.07
医 療 , 福 祉 業	18.3	0.2	132.0	△ 3.4	128.3	△ 1.2	3.7	△ 45.6	93 989	△ 0.9	28.3	0.71	0.47
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.1	x	149.1	x	142.2	x	6.9	x	4 433	x	9.7	2.60	0.58
サービス業 (他に分類されないもの)	18.9	△ 0.2	141.1	0.9	130.9	1.7	10.2	△ 8.1	32 853	0.5	26.7	1.72	2.49

○ 雇用、労働異動

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
29年	99.3	△ 0.7	98.8	△ 1.2	99.4	△ 0.8	98.9	△ 1.3	99.8	1.3	103.5	1.5
30年	95.9	△ 3.4	94.2	△ 4.7	96.4	△ 3.0	94.7	△ 4.2	97.1	△ 2.7	103.4	△ 0.1
令和元年	93.7	△ 2.3	91.1	△ 3.3	94.5	△ 2.0	91.8	△ 3.1	92.9	△ 4.3	103.6	0.2
2年	95.4	1.8	92.4	1.4	95.7	1.3	92.7	1.0	82.5	△ 11.2	103.3	△ 0.3
2年11月	83.5	1.3	81.3	2.0	96.4	0.7	93.9	1.4	92.0	△ 4.7	103.3	0.1
12月	168.8	0.5	164.5	1.4	96.5	1.8	94.1	2.8	90.3	1.0	103.7	0.2
3年1月	82.4	△ 1.9	79.9	△ 1.4	96.2	△ 0.1	93.3	0.4	85.0	△ 3.0	103.2	△ 0.7
2月	80.4	1.1	77.9	1.2	96.5	1.0	93.5	1.1	85.0	△ 2.0	102.7	△ 1.2
3月	88.9	3.7	85.7	3.4	97.2	1.8	93.7	1.4	93.8	11.5	102.0	△ 1.0
4月	82.4	1.6	79.8	1.3	98.3	2.6	95.3	2.4	92.0	16.8	102.7	△ 0.6
5月	85.0	4.6	82.2	4.2	96.3	2.0	93.1	1.6	85.0	20.1	102.5	△ 0.4
6月	126.4	3.3	121.9	2.6	97.3	1.8	93.8	1.1	85.0	9.1	102.9	0.3
7月	121.8	5.9	117.0	5.0	97.7	2.6	93.9	1.8	86.7	13.9	102.1	△ 1.3
8月	85.4	2.3	82.0	1.7	96.6	1.7	92.7	1.1	79.6	5.9	101.7	△ 1.6
9月	81.4	2.0	77.7	0.5	96.8	1.7	92.5	0.3	81.4	△ 1.1	101.4	△ 1.2
10月	80.7	0.1	77.0	△ 1.4	97.1	0.5	92.7	△ 1.0	85.0	△ 4.0	101.6	△ 1.7
11月	83.6	0.1	79.7	△ 2.0	98.0	1.7	93.4	△ 0.5	89.4	△ 2.8	101.6	△ 1.6

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給 与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給 与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	275 469	1.0	269 702	3.2	245 864	3.1	23 838	5.4	5 767	△ 5 850
建 設 業	364 759	20.7	313 027	4.4	285 630	2.1	27 397	37.3	51 732	49 246
製 造 業	334 275	△ 4.7	321 163	1.3	278 762	0.6	42 401	6.4	13 112	△ 20 268
電 気・ガ 斯・熱 供給・水道業	439 915	△ 4.1	439 915	△ 4.0	392 460	△ 1.7	47 455	△ 20.8	0	△ 214
情 報 通 信 業	398 953	34.2	398 953	34.4	369 325	31.4	29 628	87.3	0	△ 319
運 輸 業, 郵 便 業	283 665	10.1	283 561	10.1	239 117	10.4	44 444	8.7	104	38
卸 売 業, 小 売 業	190 253	1.3	189 844	3.6	181 948	4.6	7 896	△ 15.2	409	△ 4 083
金 融 業, 保 険 業	331 703	9.4	331 703	9.5	321 394	12.8	10 309	△ 43.0	0	0
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	301 716	18.8	301 716	18.8	261 793	14.9	39 923	52.5	0	0
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	364 132	16.7	362 961	16.7	335 454	12.5	27 507	116.4	1 171	144
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	114 615	7.5	113 806	8.2	106 726	8.4	7 080	5.9	809	△ 650
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	181 900	21.7	181 885	21.8	172 090	27.2	9 795	△ 30.5	15	15
教 育, 学 習 支 援 業	300 965	2.8	300 943	2.7	293 289	1.7	7 654	73.0	22	22
医 療, 福 祉	251 633	△ 3.5	251 627	△ 1.6	239 744	△ 1.4	11 883	△ 4.4	6	△ 5 166
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	213 803	13.4	212 088	14.4	196 195	17.5	15 893	△ 13.3	1 715	△ 1 288

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.9	0.2	148.2	0.8	136.2	1.2	12.0	△ 3.3
建 設 業	21.2	△ 0.6	171.6	△ 1.1	156.7	△ 3.8	14.9	39.2
製 造 業	19.9	0.3	166.7	2.2	149.5	1.5	17.2	9.6
電 気・ガ 斯・熱 供給・水道業	17.9	0.8	144.5	2.7	134.2	4.0	10.3	△ 12.7
情 報 通 信 業	20.6	0.9	170.2	6.4	157.8	4.0	12.4	47.6
運 輸 業, 郵 便 業	20.5	△ 0.1	173.2	0.7	145.1	△ 1.3	28.1	12.4
卸 売 業, 小 売 業	18.8	△ 0.2	129.6	△ 0.7	123.1	△ 0.7	6.5	0.0
金 融 業, 保 険 業	19.4	0.0	141.9	4.4	136.9	6.9	5.0	△ 36.0
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	22.7	1.4	197.0	9.8	172.7	5.5	24.3	55.8
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.5	3.0	155.1	19.9	145.1	18.1	10.0	53.9
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.2	0.0	100.4	3.3	94.6	3.4	5.8	1.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	19.1	5.2	139.1	18.7	130.8	26.5	8.3	△ 39.9
教 育, 学 習 支 援 業	17.0	0.7	137.1	1.4	123.2	6.0	13.9	△ 26.4
医 療, 福 祉	18.1	0.0	135.6	△ 5.2	132.0	△ 2.3	3.6	△ 53.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.6	0.0	139.1	5.4	127.3	5.0	11.8	9.1

○ 雇用、労働異動

雇 用		労働異動		
月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	入職率	
人	%	%	離職率	
258 926	△ 2.1	23.3	1.04	1.11
8 872	1.0	7.0	0.12	0.84
74 163	△ 1.7	7.9	0.43	0.71
2 272	1.3	4.3	0.09	0.00
1 999	△ 24.9	8.9	0.00	0.00
20 407	1.9	11.8	1.22	0.23
28 091	△ 0.7	56.6	1.68	1.93
3 558	△ 25.0	5.9	0.00	0.00
748	3.4	8.8	1.76	0.54
3 818	△ 4.4	6.9	0.80	1.66
9 754	△ 2.9	78.9	3.90	3.49
4 894	△ 7.0	52.2	2.38	0.35
18 742	△ 0.6	27.2	1.62	0.65
61 842	△ 1.6	22.4	0.69	0.52
x	x	x	x	x
17 521	△ 3.4	30.3	1.72	4.34

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.3	1.3
29年	100.0	0.2	99.5	△ 0.3	100.5	0.4	100.0	△ 0.1	96.5	1.5	102.1	0.7
30年	97.9	△ 2.1	96.2	△ 3.3	98.5	△ 2.0	96.8	△ 3.2	95.2	△ 1.3	102.6	0.5
令和元年	95.1	△ 2.9	92.4	△ 4.0	95.7	△ 2.8	93.0	△ 3.9	91.1	△ 4.3	102.5	△ 0.1
2年	94.1	△ 1.1	91.2	△ 1.3	94.5	△ 1.3	91.6	△ 1.5	78.9	△ 13.4	101.0	△ 1.5
2年11月	80.5	△ 1.8	78.4	△ 1.1	96.2	0.0	93.7	0.8	91.2	0.0	100.7	△ 1.5
12月	180.7	0.7	176.1	1.6	96.2	0.7	93.8	1.7	90.4	6.0	100.6	△ 1.5
3年1月	80.2	2.7	77.8	3.3	98.2	4.1	95.2	4.7	83.1	0.0	99.7	△ 2.4
2月	80.0	5.1	77.5	5.2	98.5	5.1	95.4	5.1	82.4	1.9	98.8	△ 2.9
3月	91.3	13.4	88.0	13.0	99.2	5.6	95.7	5.4	90.4	12.9	98.1	△ 2.2
4月	81.8	5.7	79.3	5.5	100.1	6.4	97.0	6.1	90.4	20.5	99.5	△ 1.9
5月	84.2	10.5	81.4	10.1	98.2	7.0	95.0	6.7	82.4	28.8	99.0	△ 2.4
6月	138.4	5.1	133.5	4.4	99.0	6.0	95.5	5.3	84.6	19.8	99.1	△ 2.0
7月	128.0	12.2	123.0	11.2	99.0	4.7	95.1	3.7	86.0	17.0	99.0	△ 2.0
8月	82.3	5.6	79.0	5.1	98.2	4.0	94.2	3.4	79.4	10.1	98.6	△ 2.2
9月	81.2	4.2	77.6	2.9	98.4	3.4	94.0	2.0	81.6	1.9	98.1	△ 2.1
10月	80.4	2.7	76.7	1.1	99.1	2.7	94.6	1.2	84.6	△ 1.6	98.7	△ 2.0
11月	81.3	1.0	77.5	△ 1.1	99.3	3.2	94.7	1.1	88.2	△ 3.3	98.6	△ 2.1

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統 計 表
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和3年11月
事業所規模5人以上

産 業	計						男			女		
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	253 825	244 732	225 525	19 207	9 093	316 138	304 753	11 385	181 973	175 524	6 449	
D 建設業	340 524	303 895	272 226	31 669	36 629	358 832	321 995	36 837	233 169	197 765	35 404	
E 製造業	320 159	306 194	268 766	37 428	13 965	362 215	346 205	16 010	190 827	183 149	7 678	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	402 263	402 263	366 044	36 219	0	416 278	416 278	0	311 711	311 711	0	
G 情報通信業	335 650	329 005	303 933	25 072	6 645	410 993	406 728	4 265	234 352	224 507	9 845	
H 運輸業、郵便業	287 215	286 696	245 171	41 525	519	308 103	307 520	583	176 715	176 534	181	
I 卸売業、小売業	204 820	196 076	183 490	12 586	8 744	278 739	266 781	11 958	130 635	125 117	5 518	
J 金融業、保険業	343 232	319 595	312 979	6 616	23 637	464 674	421 811	42 863	244 459	236 460	7 999	
K 不動産業、物品賃貸業	287 228	287 228	273 679	13 549	0	312 306	312 306	0	207 396	207 396	0	
L 学術研究、専門・技術サービス業	309 544	309 063	289 046	20 017	481	373 359	372 595	764	200 964	200 964	0	
M 宿泊業、飲食サービス業	93 937	93 725	89 766	3 959	212	114 816	114 549	267	81 770	81 590	180	
N 生活関連サービス業、娯楽業	206 843	206 837	201 829	5 008	6	272 022	272 008	14	152 858	152 858	0	
O 教育、学習支援業	277 031	277 017	271 000	6 017	14	334 043	334 019	24	235 986	235 980	6	
P 医療業、福祉	241 011	231 379	220 781	10 598	9 632	321 883	315 516	6 367	222 803	212 436	10 367	
Q 複合サービス事業	283 590	281 440	271 022	10 418	2 150	320 563	318 871	1 692	222 481	219 574	2 907	
R サービス業(他に分類されないもの)	226 489	224 928	208 934	15 994	1 561	263 756	261 741	2 015	141 907	141 378	529	
E09.10 食料品・たばこ	189 672	189 197	172 655	16 542	475	271 408	270 295	1 113	140 179	140 090	89	
E11 繊維工業	232 527	232 316	212 845	19 471	211	327 982	327 508	474	155 844	155 844	0	
E14 パルプ・紙	362 998	362 998	316 492	46 506	0	383 267	383 267	0	209 077	209 077	0	
E15 印刷・同梱業	215 561	215 561	202 430	13 131	0	292 644	292 644	0	133 315	133 315	0	
E16. E17 化学、石油・石炭	388 941	388 568	342 613	45 955	373	409 821	409 422	399	260 903	260 689	214	
E19 化学工業	372 923	365 101	309 043	56 058	7 822	393 463	389 096	4 367	230 585	198 818	31 767	
E21 窯業・土石製品	309 169	309 150	283 335	25 815	19	323 774	323 752	22	194 665	194 665	0	
E22 鉄鋼業	360 908	360 189	311 170	49 019	719	371 664	370 946	718	245 232	244 505	727	
E24 金属製品製造業	334 549	287 151	256 128	31 023	47 398	347 717	309 301	38 416	287 364	207 781	79 583	
E28 電子・デバイス	329 244	329 244	285 355	43 889	0	371 524	371 524	0	220 175	220 175	0	
E31 輸送用機械器具	318 757	316 952	261 163	55 789	1 805	329 992	328 092	1 900	217 010	216 064	946	
ES1 E一括分1	292 928	292 928	260 176	32 752	0	325 551	325 551	0	200 299	200 299	0	
ES2 E一括分2	244 563	244 563	219 440	25 123	0	312 774	312 774	0	173 515	173 515	0	
ES3 E一括分3	420 963	324 757	286 319	38 438	96 206	439 393	336 100	103 293	292 307	245 570	46 737	
I-1 卸売業	280 892	270 203	247 107	23 096	10 689	315 301	303 102	12 199	188 124	181 505	6 619	
I-2 小売業	181 763	173 609	164 208	9 401	8 154	260 012	248 177	11 835	122 342	116 982	5 360	
M75 宿泊業	157 915	156 343	145 982	10 361	1 572	215 528	213 676	1 852	120 484	119 094	1 390	
MS M一括分	83 969	83 969	81 008	2 961	0	97 847	97 847	0	76 019	76 019	0	
P83 医療業	281 793	269 459	252 587	16 872	12 334	392 410	392 397	13	257 141	242 061	15 080	
PS P一括分	196 902	190 194	186 383	3 811	6 708	246 916	233 795	13 121	185 518	180 269	5 249	

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。
 E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
 E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和3年11月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査 産 業 計	18.8	142.9	132.8	10.1	19.7	159.3	144.4	14.9	17.9	124.0	119.4	4.6
D 建設 業	21.5	174.6	160.4	14.2	21.8	179.4	163.5	15.9	20.2	146.2	142.1	4.1
E 製造 業	20.0	166.5	150.0	16.5	20.4	173.9	154.8	19.1	18.7	143.3	135.0	8.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	143.4	135.2	8.2	18.0	144.1	135.4	8.7	18.0	138.7	133.9	4.8
G 情報 通 信 業	19.8	163.7	150.2	13.5	20.8	172.9	157.4	15.5	18.5	151.2	140.4	10.8
H 運輸 業、郵便 業	20.1	166.7	141.7	25.0	20.4	173.7	145.8	27.9	18.6	129.5	120.1	9.4
I 卸売 業、小売 業	18.8	133.2	125.2	8.0	19.8	154.3	141.9	12.4	17.8	112.1	108.5	3.6
J 金融 業、保険 業	19.7	147.9	144.3	3.6	19.9	158.3	154.0	4.3	19.5	139.4	136.3	3.1
K 不動産 業、物品賃貸 業	20.5	170.0	156.7	13.3	20.5	173.7	158.5	15.2	20.6	158.1	150.9	7.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.0	151.6	141.6	10.0	19.4	157.9	144.6	13.3	18.4	140.8	136.5	4.3
M 宿泊 業、飲食サービス業	14.6	87.0	84.1	2.9	15.0	92.4	87.4	5.0	14.4	83.9	82.2	1.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.6	137.3	132.7	4.6	19.5	152.9	147.3	5.6	17.8	124.5	120.6	3.9
O 教育、学習支援業	17.8	138.0	127.9	10.1	17.7	139.0	128.2	10.8	17.9	137.3	127.7	9.6
P 医療、福祉	18.3	132.0	128.3	3.7	18.2	140.4	136.1	4.3	18.3	130.1	126.6	3.5
Q 複合サービス事業	19.1	149.1	142.2	6.9	19.1	152.1	144.3	7.8	19.1	144.2	138.8	5.4
R サービス業(他に分類されないもの)	18.9	141.1	130.9	10.2	19.1	151.8	139.0	12.8	18.4	116.9	112.5	4.4
E09.10 食品・たばこ	19.1	147.5	137.1	10.4	20.9	170.7	154.2	16.5	18.0	133.4	126.7	6.7
E11 繊維 工 業	18.2	145.5	135.3	10.2	20.2	168.8	154.6	14.2	16.6	126.7	119.7	7.0
E14 パ ー ル ・ 紙	20.2	163.5	149.5	14.0	20.2	164.5	149.3	15.2	20.7	156.4	151.2	5.2
E15 印刷・同梱連業	18.1	142.6	132.2	10.4	19.8	171.1	156.2	14.9	16.3	112.3	106.7	5.6
E16.E17 化学、石油・石炭	19.8	162.8	147.0	15.8	20.0	166.0	149.2	16.8	18.6	143.1	133.5	9.6
E19 ゴ ム 製 品	20.8	176.7	155.6	21.1	21.0	179.4	156.8	22.6	19.2	157.3	146.7	10.6
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	19.9	163.6	151.7	11.9	20.0	166.3	153.5	12.8	19.4	142.7	137.5	5.2
E22 鉄 鋼	19.7	162.8	145.4	17.4	19.7	164.0	145.6	18.4	19.0	149.3	143.2	6.1
E24 金 属 製 品 製 造 業	20.7	174.0	155.5	18.5	21.1	180.4	158.5	21.9	19.2	151.2	144.6	6.6
E28 電 子 ・ デ ザ イ ン	19.5	170.4	150.7	19.7	19.3	175.8	153.3	22.5	19.9	156.2	143.8	12.4
E31 輸 送 用 機 械 器 具	19.9	175.8	155.3	20.5	19.9	177.5	156.2	21.3	19.6	160.6	147.3	13.3
ES1 E 一 括 分 1	20.6	173.0	157.6	15.4	20.8	177.9	160.1	17.8	20.2	159.0	150.5	8.5
ES2 E 一 括 分 2	20.8	161.2	148.2	13.0	21.7	178.7	162.4	16.3	19.8	143.0	133.5	9.5
ES3 E 一 括 分 3	21.2	184.8	161.1	23.7	21.3	186.8	161.7	25.1	20.9	171.1	156.8	14.3
I-1 卸 売 業	20.7	166.5	152.6	13.9	20.9	170.2	154.7	15.5	20.3	156.2	146.7	9.5
I-2 小 売 業	18.2	123.1	116.9	6.2	19.2	146.1	135.3	10.8	17.5	105.8	103.0	2.8
M75 宿 泊 業	18.1	123.7	114.4	8.3	18.9	139.5	126.6	12.9	17.6	111.8	106.4	5.4
MS M 一 括 分	14.1	81.5	79.4	2.1	14.3	84.5	80.8	3.7	14.0	79.8	78.6	1.2
P83 医 療 業	18.3	134.9	130.4	4.5	18.0	140.1	134.1	6.0	18.4	133.8	129.6	4.2
PS P 一 括 分	18.2	128.8	126.1	2.7	18.5	140.8	138.3	2.5	18.2	126.1	123.3	2.8

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和3年11月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男			女		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	475 758	5 732	5 524	475 966	133 075	28.0	254 562	2 812	2 242	220 834	98 252	44.5
D 建 設 産 業	30 206	123	75	30 254	1 644	5.4	25 786	123	44	4 389	920	21.0
E 製 造 産 業	89 283	476	758	89 001	8 726	9.8	67 360	248	431	21 824	6 661	30.5
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	3 073	2	0	3 075	98	3.2	2 662	0	0	413	25	6.1
G 情 報 通 信 産 業	4 689	0	0	4 689	338	7.2	2 689	0	0	2 000	230	11.5
H 運 輸 業 ， 郵 便 産 業	30 761	246	186	30 821	4 531	14.7	25 896	186	186	4 925	2 173	44.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	84 529	1 221	1 443	84 307	38 785	46.0	42 438	357	664	42 176	28 239	67.0
J 金 融 業 ， 保 険 産 業	8 929	68	43	8 954	546	6.1	3 999	23	0	4 932	460	9.3
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	4 893	106	103	4 896	696	14.2	3 776	0	103	2 230	230	11.5
L 学 術 研 究 ， 専 門・技 術 サービス 産 業	9 274	299	177	9 396	992	10.6	5 860	166	127	42 176	28 239	67.0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 産 業	37 029	1 390	1 105	37 314	26 335	70.6	13 240	942	49	4 925	2 173	44.1
N 生 活 関 連 サービス 産 業 ， 娯 楽 産 業	11 413	114	17	11 510	5 749	49.9	5 158	78	9	4 932	460	9.3
O 教 育 ， 学 習 支 援 産 業	30 260	339	323	30 276	8 866	29.3	12 641	152	95	1 223	370	30.3
P 医 療 ， 福 祉 産 業	93 768	665	444	93 989	26 583	28.3	17 227	142	91	3 497	628	18.0
Q 複 合 サービス 産 業	4 345	113	25	4 433	428	9.7	2 725	34	15	23 181	19 447	83.9
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	33 108	570	825	32 853	8 758	26.7	22 927	361	428	6 283	3 985	63.4
産 業	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	255 132	34 823	13.6	221 196	2 920	3 282	220 834	98 252	44.5	220 834	98 252	44.5
D 建 設 産 業	25 865	724	2.8	4 420	0	31	4 389	920	21.0	4 389	920	21.0
E 製 造 産 業	67 177	2 065	3.1	21 923	228	327	21 824	6 661	30.5	21 824	6 661	30.5
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 662	73	2.7	411	2	0	413	25	6.1	413	25	6.1
G 情 報 通 信 産 業	2 689	108	4.0	2 000	0	0	2 000	230	11.5	2 000	230	11.5
H 運 輸 業 ， 郵 便 産 業	25 896	2 358	9.1	4 865	60	0	4 925	2 173	44.1	4 925	2 173	44.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	42 131	10 546	25.0	42 091	864	779	42 176	28 239	67.0	42 176	28 239	67.0
J 金 融 業 ， 保 険 産 業	4 022	86	2.1	4 930	45	43	4 932	460	9.3	4 932	460	9.3
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3 673	326	8.9	1 117	106	0	1 223	370	30.3	1 223	370	30.3
L 学 術 研 究 ， 専 門・技 術 サービス 産 業	5 899	364	6.2	3 414	133	50	3 497	628	18.0	3 497	628	18.0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 産 業	14 133	6 888	48.7	23 789	448	1 056	23 181	19 447	83.9	23 181	19 447	83.9
N 生 活 関 連 サービス 産 業 ， 娯 楽 産 業	5 227	1 764	33.7	6 255	36	8	6 283	3 985	63.4	6 283	3 985	63.4
O 教 育 ， 学 習 支 援 産 業	12 698	2 700	21.3	17 619	187	228	17 578	6 166	35.1	17 578	6 166	35.1
P 医 療 ， 福 祉 産 業	17 278	3 154	18.3	76 541	523	353	76 711	23 429	30.5	76 711	23 429	30.5
Q 複 合 サービス 産 業	2 744	200	7.3	1 620	79	10	1 689	228	13.5	1 689	228	13.5
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22 860	3 467	15.2	10 181	209	397	9 993	5 291	52.9	9 993	5 291	52.9

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和3年11月

事業所規模30人以上

(単位：円)

業 業	計						男			女				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査 産 業 計	275 469	269 702	245 864	23 838	5 767	336 356	326 735	9 621	198 006	197 142	864	198 006	197 142	864
D 建 設 業	364 759	313 027	285 630	27 397	51 732	385 942	328 955	56 987	214 859	200 317	14 542	214 859	200 317	14 542
E 製 造 業	334 275	321 163	278 762	42 401	13 112	371 738	356 133	15 605	200 659	196 440	4 219	200 659	196 440	4 219
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	439 915	439 915	392 460	47 455	0	457 832	457 832	0	318 483	318 483	0	318 483	318 483	0
G 情 報 通 信 業	398 953	398 953	369 325	29 628	0	456 223	456 223	0	243 827	243 827	0	243 827	243 827	0
H 運 輸 業、 郵 便 業	283 665	283 561	239 117	44 444	104	303 860	303 789	71	161 117	160 809	308	161 117	160 809	308
I 卸 売 業、 小 売 業	190 253	189 844	181 948	7 896	409	282 055	281 316	739	125 570	125 394	176	125 570	125 394	176
J 金 融 業、 保 険 業	331 703	331 703	321 394	10 309	0	427 317	427 317	0	257 643	257 643	0	257 643	257 643	0
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	301 716	301 716	261 793	39 923	0	328 317	328 317	0	225 039	225 039	0	225 039	225 039	0
L 学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	364 132	362 961	335 454	27 507	1 171	386 842	385 386	1 456	270 965	270 965	0	270 965	270 965	0
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	114 615	113 806	106 726	7 080	809	142 132	141 097	1 035	98 965	98 285	680	98 965	98 285	680
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	181 900	181 885	172 090	9 795	15	227 307	227 275	32	140 343	140 343	0	140 343	140 343	0
O 教 育、 学 習 支 援 業	300 965	300 943	293 289	7 654	22	341 346	341 311	35	264 225	264 214	11	264 225	264 214	11
P 医 療、 福 祉	251 633	251 627	239 744	11 883	6	325 296	325 288	8	229 988	229 983	5	229 988	229 983	5
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	213 803	212 088	196 195	15 893	1 715	259 491	257 238	2 253	136 804	135 996	808	136 804	135 996	808
E09,10 食 料 品・た ば こ	207 732	207 061	184 058	23 003	671	272 493	271 140	1 353	157 269	157 130	139	157 269	157 130	139
E11 織 維 工 業	232 527	232 316	212 845	19 471	211	327 982	327 508	474	155 844	155 844	0	155 844	155 844	0
E14 パ ル プ・紙	362 998	362 998	316 492	46 506	0	383 267	383 267	0	209 077	209 077	0	209 077	209 077	0
E15 印 刷・同 関 連 業	269 894	269 894	249 395	20 499	0	312 275	312 275	0	191 974	191 974	0	191 974	191 974	0
E16,E17 化 学、石 油・石 炭	388 941	388 568	342 613	45 955	373	409 821	409 422	399	260 903	260 689	214	260 903	260 689	214
E19 ゴ ム 製 品	372 923	365 101	309 043	56 058	7 822	393 463	389 096	4 367	230 585	198 818	31 767	230 585	198 818	31 767
E21 窯 業・土 石 製 品	345 077	345 049	307 613	37 436	28	358 390	358 359	31	220 628	220 628	0	220 628	220 628	0
E22 鉄 鋼 業	366 559	365 787	314 147	51 640	772	376 473	375 710	763	245 573	244 696	877	245 573	244 696	877
E24 金 属 製 品 製 造 業	286 622	286 622	249 489	37 133	0	309 881	309 881	0	198 023	198 023	0	198 023	198 023	0
E28 電 子・デ バ イ ス	325 878	325 878	281 004	44 874	0	367 455	367 455	0	212 231	212 231	0	212 231	212 231	0
E31 輸 送 用 機 械 器 具	324 422	322 427	264 180	58 247	1 995	332 518	330 466	2 052	229 161	227 833	1 328	229 161	227 833	1 328
ES1 E 一 括 分 1	305 266	305 266	268 052	37 214	0	342 358	342 358	0	207 576	207 576	0	207 576	207 576	0
ES2 E 一 括 分 2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
ES3 E 一 括 分 3	459 386	336 819	290 889	45 930	122 567	481 967	350 303	131 664	302 410	243 081	59 329	302 410	243 081	59 329
I-1 卸 売 業	275 312	274 073	256 003	18 070	1 239	336 262	334 381	1 881	169 650	169 625	125	169 650	169 625	125
I-2 小 売 業	163 868	163 717	158 977	4 740	151	251 133	251 045	88	117 935	117 750	185	117 935	117 750	185
M75 宿 泊 業	149 260	146 484	131 061	15 423	2 776	200 792	197 849	2 943	109 162	106 516	2 646	109 162	106 516	2 646
MS M 一 括 分	100 365	100 365	96 716	3 649	0	110 296	110 296	0	95 436	95 436	0	95 436	95 436	0
P83 医 療 業	285 923	285 913	268 589	17 324	10	395 213	395 199	14	254 222	254 214	8	254 222	254 214	8
PS P 一 括 分	198 696	198 696	195 212	3 484	0	220 048	220 048	0	192 298	192 298	0	192 298	192 298	0

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和3年11月

事業所規模30人以上

(単位:日、時間)

産業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査	18.9	148.2	136.2	12.0	19.5	161.8	145.0	16.8	18.1	130.9	125.1	5.8
D 建設	21.2	171.6	156.7	14.9	21.5	176.0	159.7	16.3	19.2	140.0	135.4	4.6
E 製造	19.9	166.7	149.5	17.2	20.1	172.3	153.0	19.3	18.9	147.4	137.3	10.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.9	144.5	134.2	10.3	17.9	145.8	134.9	10.9	17.5	134.7	129.0	5.7
G 情報通信業	20.6	170.2	157.8	12.4	20.9	174.9	161.6	13.3	19.8	157.6	147.5	10.1
H 運輸業、郵便業	20.5	173.2	145.1	28.1	21.1	181.2	149.9	31.3	17.3	124.1	115.9	8.2
I 卸売業、小売業	18.8	129.6	123.1	6.5	19.5	150.7	140.5	10.2	18.3	114.8	110.9	3.9
J 金融業、保険業	19.4	141.9	136.9	5.0	19.5	150.6	145.7	4.9	19.2	135.3	130.1	5.2
K 不動産業、物品賃貸業	22.7	197.0	172.7	24.3	22.8	202.5	175.0	27.5	22.3	181.0	166.0	15.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.5	155.1	145.1	10.0	18.4	156.7	146.2	10.5	18.8	148.8	140.7	8.1
M 宿泊業、飲食サービス業	15.2	100.4	94.6	5.8	15.9	107.8	98.7	9.1	14.8	96.3	92.3	4.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	19.1	139.1	130.8	8.3	19.4	148.8	138.7	10.1	18.8	130.1	123.6	6.5
O 教育、学習支援業	17.0	137.1	123.2	13.9	16.7	134.2	121.7	12.5	17.4	139.7	124.6	15.1
P 医療、福祉	18.1	135.6	132.0	3.6	17.7	137.0	133.0	4.0	18.3	135.3	131.8	3.5
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.6	139.1	127.3	11.8	18.7	154.0	137.7	16.3	18.3	113.9	109.8	4.1
E09,10 食料品・たばこ	19.8	153.5	139.9	13.6	21.0	170.9	152.9	18.0	18.9	139.8	129.7	10.1
E11 繊維工業	18.2	145.5	135.3	10.2	20.2	168.8	154.6	14.2	16.6	126.7	119.7	7.0
E14 パルプ・紙	20.2	163.5	149.5	14.0	20.2	164.5	149.3	15.2	20.7	156.4	151.2	5.2
E15 印刷・関連連業	19.3	166.9	150.6	16.3	19.7	176.8	157.8	19.0	18.6	148.5	137.2	11.3
E16,E17 化学、石油・石炭	19.8	162.8	147.0	15.8	20.0	166.0	149.2	16.8	18.6	143.1	133.5	9.6
E19 ゴム製品	20.8	176.7	155.6	21.1	21.0	179.4	156.8	22.6	19.2	157.3	146.7	10.6
E21 窯業・土石製品	19.7	163.6	148.3	15.3	19.9	165.8	149.8	16.0	18.6	142.6	133.8	8.8
E22 鉄鋼	19.3	161.2	143.2	18.0	19.4	162.7	143.8	18.9	17.8	142.6	135.3	7.3
E24 金属製品製造業	20.2	173.0	151.9	21.1	20.7	178.8	154.8	24.0	18.4	150.8	140.8	10.0
E28 電子・デバイス	19.5	169.9	150.9	19.0	19.3	175.2	153.3	21.9	19.9	155.3	144.2	11.1
E31 輸送用機械器具	19.6	174.1	153.9	20.2	19.7	175.5	154.6	20.9	19.2	157.2	145.8	11.4
ES1 E一括分1	20.2	171.0	157.1	13.9	20.3	174.4	159.0	15.4	19.8	162.1	151.9	10.2
ES2 E一括分2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
ES3 E一括分3	20.8	182.6	158.4	24.2	20.8	183.6	158.4	25.2	21.0	175.1	158.1	17.0
I-1 卸売	20.2	162.0	153.7	8.3	20.7	170.6	160.6	10.0	19.3	147.2	141.8	5.4
I-2 小売	18.4	119.5	113.6	5.9	18.9	139.4	129.0	10.4	18.1	109.1	105.5	3.6
M75 宿泊業	15.9	116.2	103.7	12.5	17.5	137.7	119.4	18.3	14.7	99.4	91.4	8.0
MS M一括分	14.9	94.0	90.9	3.1	15.1	91.6	87.4	4.2	14.8	95.1	92.6	2.5
P83 医療	18.0	137.8	133.5	4.3	17.9	139.3	133.3	6.0	18.0	137.3	133.5	3.8
PS P一括分	18.4	132.4	129.9	2.5	17.3	133.7	132.6	1.1	18.7	131.9	129.0	2.9

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和3年11月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	
一般労働者	TL 調査業	計	316 383	303 993	277 929	26 064	12 390	20.3	166.0	152.5	13.5	342 842	2 412	2 428	342 891
	E 製造業		343 127	327 656	286 478	41 178	15 471	20.3	173.4	155.4	18.0	80 480	348	541	80 275
	I 卸売業，小売業		301 573	285 760	263 866	21 894	15 813	21.5	174.4	160.9	13.5	45 623	160	264	45 522
	P 医療，福祉		296 528	283 671	269 613	14 058	12 857	19.5	151.4	146.7	4.7	67 222	333	197	67 406
パートタイム労働者	TL 調査業	計	92 547	91 956	90 428	1 528	591	15.1	83.2	81.9	1.3	132 916	3 320	3 096	133 075
	E 製造業		109 536	109 373	106 336	3 037	163	16.9	101.8	99.6	2.2	8 803	128	217	8 726
	I 卸売業，小売業		91 312	90 861	89 195	1 666	451	15.7	85.0	83.4	1.6	38 906	1 061	1 179	38 785
	P 医療，福祉		100 333	98 874	97 046	1 828	1 459	15.2	82.7	81.6	1.1	26 546	332	247	26 583

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	
一般労働者	TL 調査業	計	329 160	321 723	291 196	30 527	7 437	20.0	166.6	151.5	15.1	198 867	936	1 315	198 503
	E 製造業		352 815	338 594	292 869	45 725	14 221	20.1	171.8	153.3	18.5	68 509	236	449	68 284
	I 卸売業，小売業		310 193	309 438	293 052	16 386	755	20.8	175.6	163.3	12.3	12 237	49	83	12 205
	P 医療，福祉		293 573	293 567	278 851	14 716	6	19.0	150.1	145.7	4.4	47 938	238	197	47 979
パートタイム労働者	TL 調査業	計	98 625	98 361	96 555	1 806	264	15.5	87.5	85.9	1.6	60 221	1 768	1 551	60 423
	E 製造業		118 339	118 147	114 463	3 684	192	17.2	108.0	105.5	2.5	5 866	82	81	5 879
	I 卸売業，小売業		98 096	97 953	96 581	1 372	143	17.2	94.2	92.2	2.0	15 925	423	460	15 886
	P 医療，福祉		106 213	106 207	104 146	2 061	6	15.2	85.5	84.6	0.9	13 800	188	125	13 863

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

令和3年11月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	301 160	293 469	263 339	30 130	7 691	18.8	150.0	138.2	11.8
	男	362 931	350 479	-	-	12 452	19.4	162.9	145.9	17.0
	女	217 642	216 390	-	-	1 252	17.9	132.5	127.9	4.6
事業所規模 30～99人	計	250 245	246 367	228 707	17 660	3 878	19.1	146.5	134.3	12.2
	男	308 846	302 157	-	-	6 689	19.6	160.7	144.1	16.6
	女	179 981	179 474	-	-	507	18.4	129.4	122.4	7.0
事業所規模 5～29人	計	227 974	214 909	201 234	13 675	13 065	18.7	136.6	128.7	7.9
	男	289 443	275 727	-	-	13 716	19.8	155.8	143.5	12.3
	女	164 898	152 501	-	-	12 397	17.6	116.7	113.4	3.3

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に
限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年
同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、
サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)(単位：%)

年 月	現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
令和3年 11月	2.0	2.4	2.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 1.0

〈参考〉全国の結果(令和3年11月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成27年=100)

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	280 398	0.0
きまって支給する給与 (円)	264 632	0.5
所定内給与 (円)	246 063	0.3
特別に支払われた給与 (円)	15 766	△ 7.9
出勤日数 (日)	18.2	※ 0.2
総実労働時間 (時間)	139.3	0.9
所定内労働時間 (時間)	129.2	0.6
所定外労働時間 (時間)	10.1	4.1
常用労働者数 (千人)	52 219	1.2
パートタイム労働者数 (千人)	16 641	2.3
入職率 (%)	1.66	※ 0.08
離職率 (%)	1.46	※ 0.04

(注) ※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成27年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
		%		%		%		%
平成29年	100.7	0.5	100.2	△ 0.1	99.6	1.1	104.7	2.5
30年	101.6	0.9	99.9	△ 0.3	98.1	△ 1.5	105.8	1.1
令和元年	101.4	△ 0.2	99.1	△ 0.8	96.2	△ 1.9	107.9	2.0
2年	100.7	△ 0.7	98.4	△ 0.7	83.5	△ 13.2	109.0	1.0
2年11月	101.1	△ 0.9	99.4	0.2	88.2	△ 10.2	109.7	0.6
12月	101.2	△ 0.7	99.8	0.7	89.1	△ 7.6	109.8	0.6
3年1月	100.1	△ 0.2	98.1	0.4	83.6	△ 8.0	109.5	0.6
2月	100.2	△ 0.5	98.3	0.0	84.5	△ 9.7	109.3	0.6
3月	101.5	0.5	99.3	0.7	90.9	△ 1.9	108.9	0.7
4月	102.6	1.2	100.8	1.7	91.8	12.2	110.3	1.2
5月	100.7	1.8	98.6	2.0	83.6	27.6	110.3	1.8
6月	101.6	1.2	99.2	1.0	86.4	18.8	110.4	1.6
7月	101.7	1.0	99.1	0.7	89.1	11.4	110.7	1.5
8月	100.5	0.5	97.7	0.1	82.7	7.0	110.6	1.3
9月	101.0	0.3	97.7	△ 0.5	85.5	3.4	110.4	1.2
10月	101.7	0.0	98.5	△ 0.9	89.1	2.1	110.7	1.1
11月	101.6	0.5	98.3	△ 1.1	91.8	4.1	111.0	1.2

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された710事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

①期間を定めずに雇われている者

②1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
 - ・所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

平成29年1月分から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、平成28年12月分までの前年同月比は、平成22年基準指数で計算したものである。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和4年1月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」